

福島12市町村将来像提言の フォローアップ（進捗状況表）

（案）

福島12市町村将来像フォローアップ会議
平成28年〇月〇日

[凡 例]

済: 着手済み、予算措置済みのもの

具: 事業概要が具体化し、今後着手するもの

更: 更なる具体化を図るもの

未: 未定のもの

本資料は、19の主要個別項目ごとに、作成者が平成28年2月4日時点の状況を様式に記載し報告するもの。

今後、施策の進捗状況に応じて、関係者と協議すべき内容についても、作成者の立場から記載している。

個票番号	施策名	事業概要	事業主体	資金	スケジュール・実施場所
(1) 産業・生業(なりわい)の再生・創出					
1-1	イノベーション・コースト構想の実現(ロボットテストフィールド)	ロボットテストフィールド及び研究開発等施設の整備	福島県	平成28年度経産省予算 5,101,528千円 ※整備事業費(平成28年度と平成29年度の2年間で76.5億円)については、平成29年度に係る国庫債務負担行為(2年間)を措置する。	未定
1-2	イノベーション・コースト構想の実現(国際産学連携拠点)	共同利用施設(ロボット)、地域復興実用化開発等促進事業、実現可能性調査等	福島県等	施設:平成28年度経産省予算(案) 2,170,986千円 実用化開発:平成28年度経産省予算(案) 6,970,026千円	未定
		共同研究室(放射線関連分野)、大学教育拠点、技術者研修拠点、情報発信拠点	未定	未定	未定
1-3	イノベーション・コースト構想の実現(スマート・エコパーク)	産学官によるネットワークを形成し、浜通り地域を中心に新たな環境・リサイクル産業の集積を図る。県において平成27年8月に設立した「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」を通じて、新たなリサイクル事業の実証や人材育成等を実施。	民間企業が実施。(研究会を通じて、企業による新規事業の提案や立地計画等の具体化を進めていく。)	未定	県において平成27年8月10日に「ふくしま環境・リサイクル関連産業研究会」の設立総会を開催し、141団体が参加(平成27年10月19日現在)。今後、順次ワーキンググループを設置し、個別に検討。浜通りを中心に、企業が持続的に事業推進できると選定した地域で実施。
1-4	イノベーション・コースト構想の実現(エネルギー関連産業プロジェクト)	①避難地域・再生可能エネルギー復興支援プロジェクト ②-2風力発電拠点形成プロジェクト(洋上) ③高効率石炭火力発電(IGCC)プロジェクト ④天然ガス(LNG)火力発電プロジェクト ⑦水素によるエネルギー貯蔵・効率的利用プロジェクト ⑧-1バイオマスプロジェクト(メタン発酵)プロジェクト ⑧-2バイオマスプロジェクト(藻類)プロジェクト ⑩浜通りのポテンシャルを生かした産業の集積	①④発電事業者 ②発電事業者(実証研究等)、国、県、市町村、民間事業者(関連産業集積に向けた検討) ③東京電力広野火力発電所、常磐共同火力勿来発電所 ⑤民間事業者、市町村 ⑥⑦県、市町村、民間事業者 ⑧市町村、発電事業者等、民間事業者 ⑨県、市町村、発電事業者等 ⑩国、県、市町村	①平成26年度補正 経済産業省予算92億円(再エネ発電設備等導入基盤整備支援補助金) ②平成28年度経済産業省予算40.0億円(福島浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業) ③不要 ④不要 ⑦平成27年度経済産業省予算8.0億円(福島再生可能エネルギー次世代技術研究開発事業) ⑧-2平成27年度経済産業省予算8.0億円(福島再生可能エネルギー次世代技術研究開発事業) 平成28年度経済産業省予算2.5億円(微細藻類燃料生産実証事業費補助金) ⑩-1平成28年度経済産業省予算320億円(自立・帰還支援企業立地補助金) ⑩-2(制度延長)経済産業省予算(津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金) ※平成28年度経済産業省予算69.7億円(福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業))	①避難解除区域等 ②広野・楢葉沖 ③いわき市、広野町 ④新地町 ⑤新地町 ⑦福島再生可能エネルギー研究所等(28年度以降は要検討) ⑧-2南相馬市(28年度以降は要検討) ⑩-1 避難指示区域等 ⑩-2 15市町村(避難指示区域等を除く) ※15市町村
		②-1風力発電拠点形成プロジェクト(陸上) ⑤天然ガス(LNG)の地域利用促進プロジェクト ⑥復興まちづくりのためのスマートコミュニティ形成プロジェクト ⑨小水力発電導入拡大プロジェクト	②調整中 ⑤経済産業省予算(スマートコミュニティ導入促進事業)等 ⑥一部の市町村で経済産業省予算(スマートコミュニティ導入促進事業) ※一部の市町村は調整中 ⑧-1調整中 ⑨調整中	②調整中 ⑥楢葉町、新地町 マスタープラン作成 ⑧-1調整中 ⑨調整中	
1-5	イノベーション・コースト構想の実現(農林水産分野)	8つのプロジェクトうち、一部について着手・予算措置済み。 ①水稲超省力・大規模生産プロジェクト ②畑作物大規模生産プロジェクト ③環境制御型施設園芸構築プロジェクト ④フラワー・コースト創造プロジェクト ⑤阿武隈高地畜産業クラスタープロジェクト ⑥県産材の新たな需要創出プロジェクト ⑦水産研究拠点整備プロジェクト ⑧作業支援プロジェクト	①②⑦⑧県、大学及び研究機関、民間企業等 ③④市町村、農業者の組織する集団、農業法人等 ⑤県、民間企業、市町村、農業者の組織する集団、農業協同組合等 ⑥県、大学、研究機関、民間企業、市町村等	①②⑤⑥⑧農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業(平成28年度農林水産省予算+福島県予算 131,425千円) ③大熊町植物工場設計費(平成27年度復興庁予算 27,432千円) ⑥ふくしま型CLTチャレンジ事業(平成27、28年度県予算 319,499千円) ⑥メタン発酵による木質バイオマス活用実証事業(平成27、28年度林野庁予算 390,000千円) ⑦水産試験研究拠点整備事業(平成28年度水産庁+福島県予算92,792千円)	①浜通り平坦部等 ②浜通り平坦部の連担した畑地のある地域等 ③浜通り沿岸部市町村等 ⑤阿武隈高地等 ⑥海岸防災林(林業用ロボットの開発、導入) ⑦木質バイオマス利用施設の導入(全域) ⑦浜通り沿岸部等(施設整備:いわき市、相馬市)
		①~⑧について、今後、更なる具体化を図る。	④、及び③、⑥の一部の費用については未定。	④避難地域等 ⑥大熊町他(CLT等新技術の導入) ⑧全域	
2-1	自立支援官民合同チームの創設・取組(事業者支援分野)	国・県・民間からなる「福島相双復興官民合同チーム」を創設し、避難指示の対象となった被災12市町村の事業者の個別訪問・相談支援を実施。	国、福島県、民間団体、商工会議所・商工会等	平成27年度経済産業省補正予算 原子力災害による被災事業者の自立支援事業 228.0億円 平成28年度経済産業省予算(案) 原子力災害による被災事業者の自立支援事業 13.2億円	避難指示解除の更なる進展が見込まれ、住民の方々の帰還に向けた環境整備の必要性が強まる平成27年度、28年度の2年間に、特に、集中的に自立支援施策を展開することとしている。
2-2	自立支援官民合同チームの創設・取組(農業分野)	「福島相双復興官民合同チーム」の営農再開グループの活動を実施。	農林水産省 福島県	福島再生加速化交付金(平成28年度予算(案):1,012億円)の内数 災害復旧事業(農地・農業用施設等)(平成28年度予算(案):217億円)の内数 福島営農再開支援事業(平成24年度補正予算:232億円(基金))等	スケジュール: (~平成28年度)地域農業の将来像の策定及び農業者の意向確認に対する支援 (平成29年度~)地域農業の将来像に基づく営農体制の構築及び施設・機械導入、大規模化等への支援 実施場所:福島12市町村
		避難指示区域等の営農再開に係る取組を実施。	農林水産省	スケジュール: (~平成28年度)営農再開に向けた条件整備 (平成29年度~)条件整備後の支援 (一部は既に実施中) 実施場所:福島12市町村	
3	被災企業等への支援	被災企業等への支援	復興庁	新規ビジネス等支援専門家プール(平成28年度復興庁予算(案)318,000千円)	平成28年度結の場開催地等を調整中。
		企業立地の支援	経済産業省	自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(平成28年度経済産業省予算(案)32,000,000千円)	公募要領等を調整中。
4	福島フードファンクラブ(FFF)設立等の検討	「ふくしまファンクラブ」をプラットフォームとしながら、「福島フードファンクラブ(FFF)」の設立等の提言趣旨を踏まえた取組を検討するとともに、引き続き、量販店等への訪問活動や県産品フェア、商談会の開催等、県産農林水産物を始めとした県産品の販路の回復・開拓に向けた取組を実施。	福島県	平成28年度福島県関連事業予算 1,753,253千円	平成27年度着手済み

個票番号	施策名	事業概要	事業主体	資金	スケジュール・実施場所
(2) 住民生活に不可欠な健康・医療・介護					
5	二次医療体制の確保を含めた検討	双葉郡等避難地域の医療提供体制検討会を平成27年9月に立ち上げ、平成28年2月に第3回を開催。	県、国、双葉郡8町村、医大、医療関係団体	地域医療再生基金	平成28年度9月頃に方向性をまとめる。
		(仮称)双葉郡等避難地域の医療等提供体制整備事業については、検討会での検討を踏まえ一次医療、二次医療の体制整備を進めていく。	各医療施設の設置者(県、市町村、民間団体)	平成28年度の事業実施に要する経費は、地域医療再生基金の残額を活用して実施(厚労省と相談中)。平成29年度以降の事業実施に要する経費は、国による新たな支援制度を要望。	平成28年度に整備する施設もあるが、引き続き、医療需要に合わせた整備場所・スケジュールを検討していく。
		医療従事者確保事業については、現在実施している県外からの医療従事者の雇用支援や寄付講座支援、医療従事者の養成支援を中心に実施していく。	各医療施設の設置者(県、市町村、民間団体)、県立医科大学、学生	地域医療再生基金 平成27年度予算 2,602,188千円	平成27年度に実施している事業を平成28年度も継続実施する予定。
		医療施設再開支援事業については、現在実施している医療施設の再開する際の整備及び運営に要する経費の補助を実施していく。	各医療施設の設置者(県、市町村、民間団体)	地域医療再生基金 平成27年度予算 1,835,200千円	平成27年度に実施している事業を平成28年度も継続実施する予定。
6	ICT活用による地域医療ネットワークの構築	医療情報連携基盤整備事業については、二次医療圏内の医療情報の連携を実施するために必要な医療情報連携ネットワークシステムの基盤整備及びネットワークシステムに接続する医療機関の電子カルテ等の整備を行う。	一般社団法人福島県医療福祉情報ネットワーク協議会等の構成団体、病院	原子力災害等復興基金(地域医療再生計画臨時特別交付金) 平成27年度 いわき分 595,000千円(見込)	平成28年度は二次医療圏(未整備地域分)のネットワーク構築と、医療機関の電子カルテ等の整備を予定。
		福島県医療福祉情報連携基盤整備事業については、補助事業を実施中。	一般社団法人福島県医療福祉情報ネットワーク協議会等の構成団体、病院	情報通信技術利活用事業費補助金(東日本大震災復興特別会計)、震災復興特別交付税 平成27年度予算 2,682,142千円	平成27年度で完了。
		ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業については、病院、診療所、老人保健施設、地域包括支援センターとのネットワークを構築する。	一般社団法人福島県医療福祉情報ネットワーク協議会等の構成団体、病院	地域医療介護総合確保基金(地域医療介護提供体制改革推進交付金) 平成27年度 154,570千円	平成28年度は多職種連携に向けてネットワークを拡大予定。
7	地域包括ケアの実現に向けた検討	社会福祉施設災害復旧事業については、平成28年度も継続実施する。	市町村 県 民間団体	社会福祉施設等災害復旧費補助金、社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金 平成27年度 566,648千円	今後の警戒区域の解除等を踏まえた対象施設の復旧事業に合わせた支援を行う。
		地域医療介護総合確保基金事業(介護分)については、平成28年度も継続実施する。	市町村 県 民間団体	平成27年度地域医療介護総合確保基金事業 施設整備分 1,221,047千円 介護人材確保分 73,485千円	平成27年度から避難地域を含む県内全域を対象に実施。
		被災町村地域包括ケアシステム構築支援事業	市町村 県 民間団体	平成28年度の地域医療介護総合確保基金については、今後国と協議予定。	平成28年度から実施。双葉郡8町村及び飯館村。
		介護保険施設等の再開を支援する取組については、国県と協議中。	市町村 県 民間団体	平成28年度の資金については、国県と協議中。	今後の警戒区域の解除等を踏まえた対象施設の再開に合わせた支援を行う。

個票番号	施策名	事業概要	事業主体	資金	スケジュール・実施場所
(3) 未来を担う、地域を担うひとづくり					
8	ふたば未来学園での先進教育の検討	ふたば未来学園高校及び併設中学校の備品、教材、教具等の整備等を行う。	ふたば未来学園高等学校及び県教育庁	平成27年度文部科学省予算33,957千円、震災復興特別交付税63,645千円 平成28年度以降については調整中。	今後、継続して実施する。 場所はふたば未来学園中学校・高等学校(仮称)。
		ふたば未来学園高校及び併設中学校の施設の整備等を行う。	ふたば未来学園高等学校及び県教育庁	平成27年度文部科学省予算551,512千円、震災復興特別交付税273,026千円 平成28年度以降については調整中。	平成31年4月の併設中学校開校に向けて実施する。 場所はふたば未来学園中学校・高等学校(仮称)。
		ふたば未来学園高校等において、外部講師の招へい等の支援を行う。	ふたば未来学園高等学校及び県教育庁	平成27年度文部科学省予算35,800千円 平成28年度以降については調整中。	今後、継続して実施する。 場所はふたば未来学園高等学校ほか。
		ふたば未来学園高校において、質の高いカリキュラムの開発・実践に取り組む。	ふたば未来学園高等学校及び県教育庁	平成27年度文部科学省予算12,000千円 平成28年度以降については調整中。	今後、継続して実施する。 場所は広野町、いわき市、二本松市ほか。
9	小高新統合高校での先進教育の検討	小高商業・工業高等学校統合再編事業は着手済。	小高商業・工業高等学校統合再編事業は県教育庁	平成27年度予算22,021千円 平成28年度以降については調整中。	今後、継続して実施する。 場所は小高区新統合高等学校。
		企業等との連携は検討会、教職員が具体化。	小高商業高校、小高工業高校	未定	今後検討する。 場所は小高区新統合高等学校ほかの予定。
10	産業人材育成の検討	テクノアカデミー浜における人材育成	テクノアカデミー浜	平成28年度 原子力災害等復興基金3,734千円 国庫：職業能力開発校設備整備費等補助金1,592千円	平成28年度～ テクノアカデミー浜
		相双技塾による人材育成については、財源も含めた今後の実施方法については未定	28年度実施の枠組については検討中。	未定	未定
		「人材育成道場」の実施の検討	未定	未定	未定

個票番号	施策名	事業概要	事業主体	資金	スケジュール・実施場所
(4) 広域インフラ整備・まちづくり・広域連携					
11	幹線道路の整備				
	ふくしま復興再生道路	避難解除等区域やその周辺を広域的に結び、支える幹線道路の整備	県、国土交通省	社会資本整備総合交付金(復興)など 平成27事業費約88億円	平成30年前半までの供用を目指す。
	相馬福島道路	浜通り地域と中通り地域を結ぶ幹線道路の整備。	国土交通省	道路整備事業 総事業費1,592億円	平成30年度までの供用(相馬IC～(仮称)霊山IC)を目指す。
	(仮)ならはスマートインターチェンジ	帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加ICを整備。	楡葉町 NEXCO東日本	社会資本整備総合交付金(復興)など	平成30年度までの供用開始を目指す。
	(仮)大熊インターチェンジ	帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加ICを整備。	大熊町 NEXCO東日本	大熊町、県、環境省、NEXCO東日本	平成30年度までの供用開始を目指す。
	(仮)双葉インターチェンジ	帰還や復興の各種施策を進める重要施設として追加ICを整備。	双葉町 NEXCO東日本	双葉町、県、環境省、NEXCO東日本	平成31年度までの供用開始を目指す。
	常磐道の4車線化・渋滞対策	未定	未定	未定	被災地復興等の観点重視しながら、利用状況等を考慮して、効果的な対策を進める。
復興拠点等のアクセス道路の整備	復興拠点等とインターチェンジ等を結ぶアクセス道路の整備	各道路管理者(想定)	未定(ただし、富岡町アクセス道路については、着手済み。福島再生加速化交付金平成27年度 57,601千円、平成28年度以降未定)	各復興拠点等の計画策定、具体化	
12	JR常磐線の早期の全線開通	未開通区間の整備	JR	JR	スケジュールは、JR常磐線の開通時期等の見直しについて(平成27年3月10日公表)のとおり場所は、浜吉田駅～竜田駅間。
13	復興拠点等の整備	12市町村の概要、事業主体、資金、スケジュール・実施場所等については、下記のとおり			
13①	復興拠点等の整備(田村市)	林業の再生	田村市	未定	新規～平成31年度場所は田村市内
		田村市産業団地整備事業	田村市	平成26、27年度福島再生加速化交付金1,148,282千円	平成26～29年度場所は田村市内
		田村市都路地区公的賃貸住宅整備事業	田村市	平成26、27年度福島再生加速化交付金200,172千円	平成26～28年度場所は田村市内
		帰還環境整備事業	田村市	(申請中) みらいを創る市町村等支援事業	平成27～30年度場所は田村市内
13②	復興拠点等の整備(南相馬市)	基本計画策定済 基本設計着手	南相馬市	計画の具体化に伴って調整	平成26年～平成30年南相馬市小高区本町地内
13③	復興拠点等の整備(川俣町)	拠点施設概要までは策定済	川俣町	平成27年度経済産業省予算 32,318千円	商業施設整備までのスケジュールまで策定済み 場所は山木屋地区
		拠点機能各施設の具体化について今後検討。	未定	未定	場所は山木屋地区
13④	復興拠点等の整備(広野町)	産業団地を整備し、事業者へ賃貸。	広野町	平成26、27年度福島再生加速化交付金(造成・道路、上下水道整備約1,000,000千円)	現在、オフィスビル「広野みらいオフィス」の建設工事中。 場所は広野駅東側。
		住宅団地の整備	広野町	未定	場所は広野駅東側。
		農業関連ゾーンの整備	未定	未定	場所は広野駅東側。
13⑤	復興拠点等の整備(楡葉町)	医療・福祉・商業・交流・観光・住居機能を集約したワンストップ型の生活拠点施設の整備	楡葉町	平成26、27年度福島再生加速化交付金169,580千円 平成28年度以降の事業費は未定。 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(商業施設等復興整備補助事業)(申請予定)	平成29年3月までに工事を完了し、商業施設の開業を予定。 場所は楡葉町内。
			楡葉町	平成23～27年度東日本大震災復興交付金4,816,506千円 平成28年度以降の事業費は未定。	
		地域の活動における多様な機能の結節拠点の実現を目指す竜田駅東側エリアの形成	楡葉町	平成26、27年度福島再生加速化交付金3,735,527千円 平成28年度以降の事業費は未定。	平成28年11月までの工事完了予定 場所は楡葉町内。
		産業を支え産官学連携により発展する研究産業拠点の整備	楡葉町	福島再生加速化交付金518,844千円 平成28年度以降の事業費は未定。	平成29年度半ばの分譲開始予定 場所は楡葉町内。
13⑥	復興拠点等の整備(富岡町)	災害公営住宅の整備	富岡町	平成27年度福島再生加速化交付金362,170千円	平成28年度建設 場所は復興拠点岡内地区。
		公設診療所の整備	富岡町	平成27年度福島再生加速化交付金80,000千円	平成28年度開設予定 場所は復興拠点曲田地区。
		複合商業施設の整備	富岡町	未定	場所は復興拠点曲田地区。
13⑦	復興拠点等の整備(川内村)	研究機関の誘致及び施設整備	川内村	未定	事業の位置付けと確実な財源確保を要する。 早期具現化
		スポーツ環境・施設の整備	川内村	未定	事業の位置付けと確実な財源確保を要する。 早期具現化
		田ノ入工業団地等整備事業	川内村	福島再生加速化交付金等1,893,213千円(今後申請予定分を含む)	下川内田ノ入地区にて、今後造成・建設を図る。
13⑧	復興拠点等の整備(大熊町)	復興拠点整備事業(大川原地区)	大熊町	未定	復興拠点(大川原地区)の用地取得について、地権者交渉中 場所は大川原地区
		復興拠点整備事業(下野上地区)	大熊町	未定	復興拠点(下野上地区)の土地利用計画について、検討中 場所は下野上地区

個票番号	施策名	事業概要	事業主体	資金	スケジュール・実施場所
13⑨	復興拠点等の整備(双葉町)	更 復興産業拠点の整備(両竹、浜野地区)	更 双葉町	未 未定	更 実施場所は両竹、浜野地区周辺で決定。 スケジュールは国から帰還時期が示された時点で検討
		更 復興拠点の整備(双葉駅周辺)	更 双葉町	未 未定	更 実施場所は双葉駅周辺で決定。 スケジュールは国から帰還時期が示された時点で検討。
13⑩	復興拠点等の整備(浪江町)	済 災害公営住宅の整備	済 浪江町	済 平成27年度福島再生加速化交付金256,285千円	済 平成27～29年度 場所は幾世橋地区
		更 交流・情報発信拠点の整備	更 浪江町	未 (調整中)	更 平成27～31年度 場所は役場北側
		済 町道小熊田宮田線の整備	済 浪江町	未 (調整中)	更 平成28～29年度
		更 診療所の整備	済 浪江町	済 平成27年度 福島県地域医療復興事業(福島県予算) 10,108千円	更 平成27～28年度 場所は幾世橋地区
		更 小中学校の整備	済 浪江町	済 平成27年度 福島再生加速化交付金21,432千円	更 平成27～28年度 場所は幾世橋地区
		更 認定子ども園の整備	済 浪江町	済 平成27年度 福島再生加速化交付金 13,362千円	更 平成27～28年度 場所は幾世橋地区
13⑪	復興拠点等の整備(葛尾村)	済 復興交流館、直売所整備事業(仮)	更 葛尾村	未 未定	更 平成28年度から測量、設計を行う予定。 場所は葛尾村内。
		更 農業倉庫整備事業(仮)	更 葛尾村	未 未定	更 現在、詳細について検討中。 場所は葛尾村内。
		済 災害公営住宅整備事業(落合地区)	具 葛尾村	済 平成27年度災害公営住宅整備事業(国土交通省予算) 136,556千円	具 平成27年度～28年度に設計、工事を行う。 場所は葛尾村内。
		更 その他整備事業	未 未定	未 未定	未 中長期的に具体化を検討する。
13⑫	復興拠点等の整備(飯館村)	済 道の駅「までい館」整備事業	更 県(道の駅部分) 飯館村 道の駅「までい館」 運営株式会社(仮称)	済 平成27年～福島県避難地域復興拠点推進事業(福島県予算) 517,299千円(交付見込額)	済 平成28年度建設 場所は深谷地区。
		済 花卉栽培施設整備事業	更 飯館村	済 未定	済 平成28・29年度建設 場所は深谷地区。
		済 復興公営住宅・集会所整備事業	済 飯館村	済 平成27年度福島再生加速化交付金152,734千円、平成28年度以降未定	済 平成29年度建設 場所は深谷地区。
14	地域公共交通の構築に向けた検討	更 避難市町村における地域公共交通ネットワーク構築事業については、今後法定協議会を立ち上げ、広域的な地域公共交通ネットワークの構築を検討する。	済 福島県	済 平成28年度福島県予算 9,177千円	更 平成28年度に法定協議会を立ち上げ。
15	その他広域連携の検討	更 12市町村の広域連携に関する今後の進め方について議論するため、12市町村等をメンバーとする準備会を開催。今後の進め方について議論を開始。	更 市町村、県(事務局)	未 未定	更 準備会を開催し、今後の12市町村における取組の進め方を議論する。

個票番号	施策名	事業概要	事業主体	資金	スケジュール・実施場所
(5)観光振興、風評・風化対策、文化・スポーツ振興					
16	観光振興(アフターDC等)	済 観光復興キャンペーン関連事業等	済 県・関係団体	済 平成27年度福島県予算 1,048,785千円	済 県内・県外及び国外
17	風評・風化対策強化戦略の策定状況等	済 戦略策定済み	済 県	済	済 当面の目標として平成29年度末までの「震災前の水準まで回復」を目指す。
		済 平成27年度関連事業構築済み	済 県	済 平成27年度福島県予算 6,039,116千円	済 平成27年度関連事業実施中
18	文化関係の取組	済 「地域のたから」民俗芸能継承事業	済 県、市町村、関係団体	済 平成28年度福島県予算 18,764千円	済 県内
		済 チャレンジふくしまパフォーマンスプロジェクト	済 県、市町村、関係団体	済 平成28年度福島県予算 31,371千円	済 県内
19	東京オリンピック・パラリンピック関連事業	済 2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	済 国、県、市町村、関係団体、民間企業	済 平成28年度福島県予算 34,390千円	済 2020年東京オリンピック・パラリンピック開催 県内全域
		更 Jワイレッジの全面再開	更 国、県、市町村、関係団体、民間企業	未 未定	更 楢葉町、広野町